



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 トピー工業株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 7231

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.topy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 清水 良朗

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 金子 正好

TEL (03)3265-0115

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	134,022	5.7	5,901	△17.1	5,924	△16.1
17 年 9 月中間期	126,753	2.7	7,117	△26.9	7,062	△20.8
18 年 3 月期	270,447		17,089		16,768	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	3,859	23.1	17.60			—
17 年 9 月中間期	3,136	197.8	14.31			—
18 年 3 月期	7,976		36.12			—

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 187 百万円 17 年 9 月中間期 282 百万円 18 年 3 月期 607 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 219,341,641 株 17 年 9 月中間期 219,203,202 株 18 年 3 月期 219,187,738 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18 年 9 月中間期	244,081	80,110	32.5	360.14
17 年 9 月中間期	227,789	69,255	30.4	315.96
18 年 3 月期	243,558	78,698	32.3	358.82

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 220,459,572 株 17 年 9 月中間期 219,187,673 株 18 年 3 月期 219,156,619 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	7,910	△3,739	△3,734	13,387
17 年 9 月中間期	4,429	△5,114	△651	10,721
18 年 3 月期	14,807	△10,728	△3,141	12,975

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	280,000	13,400	8,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 56 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「企業の存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」を経営理念としております。

顧客・ユーザーの満足を得られる、高品質で価格競争力のある商品を提供することによって社会の発展に寄与し、株主への適時・適切な情報開示、地域社会との連携、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、社員にとって価値ある企業グループであり続けることを経営の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元、今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定的に配当を継続することであります。また、内部留保金につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資・新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは多くの異業種を擁しておりますが、その各事業が属する業界においては、中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの企業間競争はますます激化するものと考えられます。

このような環境下、当社グループは事業環境の変化に迅速に対応するために、「オンリーワン企業」の地位確立を基本方針として、引き続き新製品・新技術・新生産方式の開発と新規事業を積極的に推進し、総資産事業利益率（ROA）を経営管理指標とした、グループ事業の収益構造と財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした民間設備投資や、増加を続ける輸出等により、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、原油及び原材料価格が高水準で推移し、個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の先行きに不透明感の残る状況となっております。

このような状況下、当社グループは引き続き独自の技術開発力の強化と、これを基礎とした新製品・高付加価値製品の販売に注力してまいりました。また、世界的な資源開発に支えられた建設機械部品の需要増大に応えるために、前期増設した特大型ホイールの加工ライン及び履板・ローラーの熱処理加工ライン等が、収益力の強化に寄与しております。

その結果、当社主要事業分野である鉄鋼、自動車・産業機械部品の各事業セグメントが好調に推移し、売上高は1,340億2千2百万円（前年同期比5.7%増）を計上いたしました。また、利益面におきましては、経常利益59億2千4百万円（前年同期比16.1%減）、中間純利益38億5千9百万円（前年同期比23.1%増）の計上となりました。

当期の中間配当につきましては、安定配当継続実施の基本方針及び通期の業績予想を勘案いたしまして、1株につき3円とさせていただきます。

事業別セグメントの概況は次のとおりです。

（鉄鋼事業）

当期の鉄鋼業界は、製造業向け需要や、建築向け需要が好調であったことから、粗鋼生産量も前年同期を上回る高水準の推移となりました。

このような状況下、当社におきましても、自動車・造船・建設機械部品用鋼材の販売が引き続き好調に推移し、民間建築需要も堅調であったことから販売量は増加し、売上高は444億2千3百万円（前年同期比7.7%増）を計上することができました。しかしながら、原料価格の高騰等により、営業利益は48億8百万円（前年同期比13.1%減）にとどまりました。

今後も、引き続き需要に見合った生産体制を維持し、高付加価値製品の販売拡大に取り組むとともに、最先端の電気炉用エネルギー削減システム等によるコスト削減にも注力してまいります。

（自動車・産業機械部品事業）

自動車業界は、国内普通トラックの販売が前年同期比約8%増の約5万6千台と高水準となったものの、乗用車の販売が落ち込んだこともあり、国内販売台数は前年同期を下回りました。しかしながら、国内生産台数は、北米を中心とした好調な輸出に支えられ、前年同期を上回りました。一方、建設機械業界は、国内需要が前年度に引き続き、油圧ショベルの更新需要等により増加いたしました。また、輸出につきましても鉱山開発などの資源開発需要により、好調に推移いたしました。

このような状況下、自動車用ホイール関係では、トラック用及び建設機械用ホイールの需要が拡大しました。建設機械部品関係では、国内OEM向け販売と中国向け輸出の増加により、引き続き好調に推移いたしました。その結果、当事業全体の売上高は793億1千万円（前年同期比9.6%増）を計上することができましたが、原材料価格が高水準で推移し、加えて高生産に対応するコスト増等の影響を受け、営業利益は26億8千9百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

今後、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるため、海外提携先との連携によるグローバル供給体制を一層強化するとともに、軽量化技術を中心とした新製品、高付加価値製品の販売拡大を推進してまいります。また、好調な建設機械部品需要に対応し、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。

(橋梁・土木・建築事業)

橋梁業界は、厳しい市場環境が継続しております。

このような状況下、4月より生産拠点の集約と今後増加が見込まれる鋳桁橋の最新製造ラインの導入による生産性の向上とコスト改善に努めてまいりましたが、売上高は46億6千6百万円（前年同期比30.8%減）にとどまり、2億8百万円の営業損失を余儀なくされました。

今後も、引き続き市場環境の変化に対応できる競争力の強化と体質の改善を図ってまいります。

(発電事業)

明海発電機は、8月に発生した発電機の故障により売上高は27億5千3百万円、営業利益は3千6百万円にとどまりました。今後は、安定した稼働の確保に努めてまいります。

(その他)

「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）に代表される不動産の賃貸、スポーツ施設の運営や合成マイカの製造販売、ビジュアルサイン（屋内外広告）事業等を行っており、売上高は28億6千7百万円、営業利益は5億5百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加を投資活動による有形固定資産の取得及び財務活動による有利子負債の削減に充当し、当中間連結会計期間末には133億8千7百万円（前年同期比26億6千6百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益71億7千4百万円及び減価償却費49億6千2百万円の増加に対し、法人税等の支払い35億5千6百万円等の減少により79億1千万円の増加（前年同期比34億8千1百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出52億9千1百万円の減少（前年同期比2億5千3百万円増）に対し、投資有価証券の売却による収入13億5千6百万円の増加（前年同期比12億1千7百万円増）により37億3千9百万円の減少（前年同期比13億7千5百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、有利子負債の削減による29億3千7百万円の減少（前年同期比28億5千7百万円減）及び配当金の支払い7億6千9百万円等により、37億3千4百万円の減少（前年同期比30億8千2百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標

	第111期 平成17年3月期	第112期 平成18年3月期	第112期中間期 平成17年9月期	第113期中間期 平成18年9月期
自己資本比率(%)	26.4	32.3	30.4	32.5
時価ベースの自己資本比率(%)	38.9	46.4	40.6	40.9
債務償還年数(年)	4.3	5.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	11.3	6.7	11.9

(注) 自己資本比率：(純資産の一部少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により作成しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しています。

(4) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の改善に支えられ、景気は堅調に推移するものと期待されますが、原油及び原材料価格や、米国・中国をはじめとする海外経済の動向など不透明感も強く、引き続き予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは「オンリーワン企業」の地位確立をめざし、新製品・新技術・新生産方式の開発に注力し、引き続きグループ収益力の向上に邁進してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高 2,800 億円、経常利益 134 億円、当期純利益 85 億円を見込んでおり、中間配当を含めた年間配当金は、1株につき6円を予定しています。

(注) 上記業績予想につきましては、主要市場における需給動向、為替相場などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知ください。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	11,037		13,780		13,342	
2. 受取手形及び売掛金	50,561		56,489		56,650	
3. たな卸資産	26,713		30,634		26,519	
4. 繰延税金資産	2,977		2,982		2,788	
5. その他の 貸倒引当金	4,454 △ 97		5,497 △ 97		4,573 △ 113	
流動資産合計	95,646	42.0	109,286	44.8	103,760	42.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	69,864 △ 39,778		70,793 △ 41,652		70,531 △ 40,827	
(2) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額	153,393 △ 117,428		155,395 △ 120,147		154,917 △ 118,861	
(3) 土地	18,689		18,539		18,731	
(4) 建設仮勘定	1,430		2,259		1,216	
(5) その他の 減価償却累計額	36,081 △ 31,748		37,973 △ 33,156		36,996 △ 32,286	
有形固定資産合計	90,504	39.8	90,005	36.9	90,416	37.1
2. 無形固定資産						
(1) その他の 無形固定資産合計	493	0.2	476	0.2	494	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	35,308		38,566		43,205	
(2) 長期貸付金	649		589		621	
(3) 繰延税金資産	1,338		1,235		1,238	
(4) その他の 貸倒引当金	4,034 △ 227		4,083 △ 179		3,982 △ 186	
投資その他の資産合計	41,103	18.0	44,295	18.1	48,860	20.1
固定資産合計	132,101	58.0	134,777	55.2	139,772	57.4
III 繰延資産						
1. 社債発行費	40		17		25	
繰延資産合計	40	0.0	17	0.0	25	0.0
資産合計	227,789	100.0	244,081	100.0	243,558	100.0

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	44,749		54,425		47,804	
2. 短期借入金	37,818		36,338		33,328	
3. 一年以内償還予定社債	5,510		410		5,710	
4. 未払法人税等	1,052		3,815		3,897	
5. 製品保証引当金	114		137		137	
6. その他	13,545		11,537		12,939	
流動負債合計	102,790	45.1	106,664	43.7	103,816	42.6
II 固定負債						
1. 社債	13,675		13,565		13,370	
2. 長期借入金	21,913		23,914		24,830	
3. 繰延税金負債	7,592		8,495		10,309	
4. 退職給付引当金	2,978		3,357		3,177	
5. 定期修繕引当金	119		547		225	
6. その他	7,417		7,425		6,752	
固定負債合計	53,696	23.6	57,305	23.5	58,664	24.1
負債合計	156,486	68.7	163,970	67.2	162,481	66.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,047	0.9	-	-	2,379	1.0
(資本の部)						
I 資本金	18,093	7.9	-	-	18,093	7.4
II 資本剰余金	15,640	6.9	-	-	15,640	6.4
III 利益剰余金	28,528	12.5	-	-	32,820	13.5
IV その他の有価証券評価差額金	10,086	4.4	-	-	14,763	6.1
V 為替換算調整勘定	△ 2,777	△ 1.2	-	-	△ 2,289	△ 1.0
VI 自己株式	△ 315	△ 0.1	-	-	△ 329	△ 0.1
資本合計	69,255	30.4	-	-	78,698	32.3
負債、少数株主持分及び資本合計	227,789	100.0	-	-	243,558	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	-	-	18,093	7.4	-	-
2. 資本剰余金	-	-	15,935	6.5	-	-
3. 利益剰余金	-	-	35,853	14.7	-	-
4. 自己株式	-	-	△ 63	△ 0.0	-	-
株主資本合計	-	-	69,818	28.6	-	-
II 評価・換算差額等						
1. その他の有価証券評価差額金	-	-	12,053	4.9	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	△ 83	△ 0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定	-	-	△ 2,392	△ 1.0	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	9,576	3.9	-	-
III 少数株主持分	-	-	715	0.3	-	-
純資産合計	-	-	80,110	32.8	-	-
負債純資産合計	-	-	244,081	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年 4月 1日〕 至平成17年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年 4月 1日〕 至平成18年 9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 至平成18年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	126,753	100.0	134,022	100.0	270,447	100.0
II 売 上 原 価	105,275	83.1	113,519	84.7	223,842	82.8
売 上 総 利 益	21,477	16.9	20,503	15.3	46,605	17.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,360	11.3	14,601	10.9	29,516	10.9
営 業 利 益	7,117	5.6	5,901	4.4	17,089	6.3
IV 営 業 外 収 益	827	0.7	899	0.7	1,534	0.6
1. 受 取 利 息	17		28		35	
2. 受 取 配 当 金	242		287		337	
3. 為 替 差 益	116		2		253	
4. 持分法による投資利益	282		187		607	
5. 損 害 保 険 金	—		238		—	
6. そ の 他	168		154		300	
V 営 業 外 費 用	883	0.7	876	0.7	1,855	0.7
1. 支 払 利 息	655		659		1,319	
2. そ の 他	227		217		535	
経 常 利 益	7,062	5.6	5,924	4.4	16,768	6.2
VI 特 別 利 益	154	0.1	2,259	1.7	230	0.1
1. 固 定 資 産 売 却 益	14		120		63	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		2,138		27	
3. 償 却 済 債 券 取 立 益	138		—		138	
4. そ の 他	0		0		0	
VII 特 別 損 失	1,337	1.1	1,009	0.7	2,000	0.8
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		23		0	
2. 固 定 資 産 除 却 損	335		162		528	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	222		—		226	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		—		3	
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3		0		—	
6. 役 員 退 職 金	99		152		99	
7. 橋 梁 事 業 集 約 関 連 費 用	105		—		312	
8. 独 占 禁 止 法 関 連 負 担 金	508		650		757	
9. そ の 他	59		20		71	
税金等調整前中間（当期）純利益	5,878	4.6	7,174	5.4	14,998	5.5
法人税、住民税及び事業税	821	0.6	3,503	2.6	4,898	1.8
法 人 税 等 調 整 額	1,817	1.4	△ 331	△ 0.2	1,697	0.6
少数株主利益（控除）	103	0.1	142	0.1	425	0.2
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	3,136	2.5	3,859	2.9	7,976	2.9

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

[中間連結剰余金計算書]

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	
	(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		15,639		15,639
II 資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益	0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		15,640		15,640
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		26,234		26,234
II 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	3,136	3,136	7,976	7,976
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	548		1,096	
2. 役員賞与	60		60	
3. 連結範囲の変更に伴う減少高	234	842	234	1,390
利益剰余金中間期末(期末)残高		28,528		32,820

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	18,093	15,640	32,820	△ 329	66,224
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 767		△ 767
役員賞与			△ 60		△ 60
中間純利益			3,859		3,859
自己株式の取得				△ 15	△ 15
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増減額		294		281	575
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	294	3,032	266	3,593
平成18年9月30日残高	18,093	15,935	35,853	△ 63	69,818

(単位：百万円未満切捨)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	14,763	-	△ 2,289	12,473	2,379	81,077
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 767
役員賞与						△ 60
中間純利益						3,859
自己株式の取得						△ 15
自己株式の処分						0
株式交換による増減額						575
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 2,709	△ 83	△ 102	△ 2,896	△ 1,663	△ 4,560
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 2,709	△ 83	△ 102	△ 2,896	△ 1,663	△ 966
平成18年9月30日残高	12,053	△ 83	△ 2,392	9,576	715	80,110

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 至平成18年9月30日	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	5,878	7,174	14,998
2. 減価償却費	4,933	4,962	10,348
3. 貸倒引当金の増減額	△ 3	△ 23	△ 27
4. 退職給付引当金の増減額	△ 65	180	133
5. 製品保証引当金の増減額	—	—	23
6. 定期修繕引当金の増減額	△ 229	322	△ 123
7. 受取利息及び配当金	△ 259	△ 315	△ 372
8. 支払利息	655	659	1,319
9. 為替差損益	△ 59	△ 14	△ 31
10. 持分法による投資損益	△ 282	△ 187	△ 607
11. 有価証券及び投資有価証券の売却損益	222	△ 2,138	199
12. 有価証券及び投資有価証券の評価損	3	—	3
13. 有形固定資産の売却損益及び除却損	320	65	465
14. 売上債権の増減額	△ 1,031	81	△ 6,939
15. たな卸資産の増減額	△ 1,651	△ 4,210	△ 1,186
16. 仕入債務の増減額	3,270	6,720	6,100
17. その他資産負債の増減額	△ 1,255	△ 712	△ 1,645
18. 役員賞与の支払額	△ 60	△ 60	△ 60
小 計	10,386	12,502	22,597
19. 利息及び配当金の受取額	301	363	413
20. 利息の支払額	△ 661	△ 667	△ 1,311
21. 独占禁止法関連負担金支払額	—	△ 731	—
22. 法人税等の支払額	△ 5,597	△ 3,556	△ 6,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,429	7,910	14,807
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預け入れによる支出	△ 31	△ 16	—
2. 定期預金の払い戻しによる収入	—	—	23
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 5,545	△ 5,291	△ 12,694
4. 有形固定資産の売却による収入	305	369	1,447
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 18	△ 21	△ 24
6. 投資有価証券の売却による収入	139	1,356	568
7. 貸付けによる支出	△ 510	△ 295	△ 604
8. 貸付金の回収による収入	301	317	376
9. 無形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 2	△ 28
10. 無形固定資産の売却による収入	—	0	—
11. 持分法適用会社の増資引受による支出	—	—	△ 200
12. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	423	—	423
13. その他投資の取得による支出	△ 172	△ 156	△ 16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,114	△ 3,739	△ 10,728
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	3,638	3,353	△ 271
2. 長期借入れによる収入	1,131	2,550	7,404
3. 長期借入金の返済による支出	△ 4,738	△ 3,731	△ 8,910
4. 社債の発行による収入	293	295	293
5. 社債の償還による支出	△ 405	△ 5,405	△ 510
6. 自己株式の処分による収入	0	0	1
7. 自己株式の取得による支出	△ 11	△ 10	△ 26
8. 配当金の支払額	△ 549	△ 769	△ 1,096
9. 少数株主への配当金の支払額	△ 11	△ 11	△ 26
10. その他	—	△ 6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 651	△ 3,734	△ 3,141
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△ 24	10
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,306	412	947
VI 現金及び現金同等物期首残高	14,563	12,975	14,563
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物減少高	△ 2,535	—	△ 2,535
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,721	13,387	12,975

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピーコーポレーション・トピーインターナショナル, INC.・トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.・トピープレシジョンMFG., INC.・(株)三和部品・明海発電(株)及びトピーファスナー(タイランド) LTD. の15社。

(2) 非連結子会社のうち主要会社名

(株)トピーエージェンシー

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除きました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

棚倉開発(株)・北越メタル(株)の2社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社のうち主要会社名

(株)トピーエージェンシー

(3) 持分法を適用しない理由

持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除きました。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

トピーコーポレーション・トピーインターナショナル, INC.・トピープレシジョンMFG., INC. 及びトピーファスナー(タイランド) LTD. については、6月30日現在の財務諸表を使用していますが、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ

…時価法

ハ) たな卸資産

商品

…商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法

製品・半製品・原材料・仕掛品

…主として移動平均法による原価法

貯蔵品

…ローンは個別法、その他は主として移動平均法による原価法

半成工事

…個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。(取得価額全体で、建物及び構築物の47.6%、機械装置及び運搬具の52.6%、その他の78.5%が定率法により償却されています。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	10～47年
機械装置及び運搬具	4～14年
その他	2～10年

ロ) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引

②ヘッジ手段…商品先物取引

ヘッジ対象…商品現物取引

③ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ハ) ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) 負ののれんの償却期間及び償却方法

5年間の均等償却を行っています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は79,479百万円です。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

2. 企業結合に係る会計基準

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準7号 平成17年12月27日）を適用しています。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書）

「損害保険金」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間の「損害保険金」の金額は2百万円です。

注記事項

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

トピー実業株式会社	鉄鋼、自動車・産業機械部品、橋梁・土木・建築、その他
トピー海運株式会社	鉄鋼

(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

トピー工業株式会社が、株式交換等によりトピー実業株式会社及びトピー海運株式会社を完全子会社化しました。これは事業環境の変化に対応した的確かつ機敏な意思決定を確実にし、共同の利益を追求する体制を強固にすると共に、グループ全体の経営資源をより効率的に投入することを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価の内訳

株式交換による取得の対価	
トピー実業株式会社の株式	558 百万円
トピー海運株式会社の株式	16 百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式の種類及び交換比率

普通株式	トピー工業株式会社	1 : トピー実業株式会社	0.5
普通株式	トピー工業株式会社	1 : トピー海運株式会社	0.2

②交換比率の算定方法

トピー工業株式会社については市場株価法、トピー実業株式会社及びトピー海運株式会社についてはDCF法、配当還元法による結果を総合的に勘案して算定しました。

②交付株式数及びその評価額

1,323,582株	561百万円
------------	--------

(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①負ののれん金額

1,150百万円

②発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものです。

③償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度	
1. 有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額	12	12	12	
2. 保証債務				
非連結子会社及び関連会社	借入債務	498	310	489
従業員	借入債務	1,971	1,710	1,846
3. 受取手形割引高	36	55	40	
4. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産	38,156	36,579	37,307	
担保付債務	14,413	12,174	13,334	
5. 中間連結会計期間末日満期手形				
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。				
受取手形	-	466	-	
支払手形	-	1,769	-	
設備関係支払手形	-	9	-	
(流動負債-その他)				

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運賃	4,129	4,351	8,913
給料	3,540	3,553	7,042
退職給付費用	687	593	1,298
2. 固定資産売却益の内訳			
土地等	14	120	63
3. 固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具等	0	23	0
4. 橋梁事業集約関連費用は、橋梁事業における生産拠点の集約に伴う臨時償却費及びリース解約損等の見込額です。			
5. 独占禁止法関連負担金は、鋼橋上部工事入札に係わる独占禁止法違反に伴う罰金等です。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	220,775	-	-	220,775
合計	220,775	-	-	220,775
自己株式				
普通株式	1,618	22	1,325	315
合計	1,618	22	1,325	315

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、主に株式交換に伴う減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	767	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	661	3	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と（中間）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
現金及び預金勘定	11,037	13,780	13,342
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 416	△ 392	△ 366
計	10,621	13,387	12,975
流動資産（その他勘定）のうち公社債投資信託、MMF	100	-	-
現金及び現金同等物	10,721	13,387	12,975

(リース取引)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満切捨)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式 債券	10,933	27,477	16,543
その他	-	-	-
合計	107	121	13
合計	11,041	27,598	16,557

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円未満切捨)

種類	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式	3,309
公社債投資信託・MMF	100

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満切捨)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式 債券	10,664	30,471	19,807
その他	-	-	-
合計	12	25	12
合計	10,676	30,496	19,820

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円未満切捨)

種類	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式	3,040

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満切捨)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式 債券	10,938	35,169	24,230
その他	-	-	-
合計	12	23	11
合計	10,951	35,192	24,241

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円未満切捨)

種類	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	3,016

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位：百万円未満切捨)

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	41,229	72,359	6,744	3,918	2,502	126,753	—	126,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,964	—	—	—	—	5,964	(5,964)	—
計	47,194	72,359	6,744	3,918	2,502	132,718	(5,964)	126,753
営業費用	41,662	69,527	7,082	3,246	2,028	123,548	(3,912)	119,636
営業利益又は営業損失(△)	5,531	2,831	△ 338	671	473	9,170	(2,052)	7,117

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円未満切捨)

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,423	79,310	4,666	2,753	2,867	134,022	—	134,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,134	—	—	—	—	7,134	(7,134)	—
計	51,558	79,310	4,666	2,753	2,867	141,157	(7,134)	134,022
営業費用	46,750	76,621	4,874	2,716	2,362	133,325	(5,204)	128,120
営業利益又は営業損失(△)	4,808	2,689	△ 208	36	505	7,832	(1,930)	5,901

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	85,005	156,646	15,123	8,439	5,233	270,447	—	270,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,513	—	—	—	—	12,513	(12,513)	—
計	97,519	156,646	15,123	8,439	5,233	282,961	(12,513)	270,447
営業費用	85,527	149,056	15,930	6,998	4,289	261,802	(8,443)	253,358
営業利益又は営業損失(△)	11,992	7,590	△ 806	1,440	943	21,159	(4,070)	17,089

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

①鉄鋼事業

普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼

②自動車・産業機械部品事業

自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー

③橋梁・土木・建築事業

道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材

④発電事業

電力

⑤その他

合マイカ、屋内外サイン（看板）システム、スポーツ等余暇利用施設の運営及び賃貸他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、当社本社の管理部門に係わる費用です。

前中間連結会計期間 2,052 百万円

当中間連結会計期間 1,930 百万円

前連結会計年度 4,070 百万円

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

前中間連結会計期間において、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が、90%超であるためその記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日本	米国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,155	13,987	880	134,022	-	134,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,482	493	74	4,050	(4,050)	-
計	122,637	14,481	955	138,073	(4,050)	134,022
営業費用	114,630	14,741	739	130,111	(1,990)	128,120
営業利益又は営業損失（△）	8,007	△ 260	215	7,962	(2,060)	5,901

（注）1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・タイ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用です。

当中間連結会計期間 1,930 百万円

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

前連結会計期間において、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が、90%超であるためその記載を省略しています。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	米国	その他	計
I 海外売上高	12,296	9,343	21,640
II 連結売上高			126,753
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7%	7.4%	17.1%

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	米国	その他	計
I 海外売上高	15,248	9,977	25,226
II 連結売上高			134,022
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4%	7.4%	18.8%

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	米国	その他	計
I 海外売上高	27,151	18,366	45,518
II 連結売上高			270,447
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0%	6.8%	16.8%

（注）1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. その他の区分に属する主な国 韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	金額	金額	金額
鉄鋼事業	23,608	27,367	49,733
自動車・産業機械部品事業	45,638	49,109	97,179
橋梁・土木・建築事業	3,956	2,362	9,568
発電事業	3,149	2,638	6,795
その他	559	663	1,244
合計	76,911	82,141	164,521

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2)受注状況

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	金額	金額	金額
橋梁・土木・建築事業 受注高	1,240	4,485	2,969
橋梁・土木・建築事業 受注残高	11,191	7,991	6,308

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3)販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	金額	金額	金額
鉄鋼事業	41,229	44,423	85,005
自動車・産業機械部品事業	72,359	79,310	156,646
橋梁・土木・建築事業	6,744	4,666	15,123
発電事業	3,918	2,753	8,439
その他	2,502	2,867	5,233
合計	126,753	134,022	270,447

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 至平成18年9月30日	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日
1株当たり純資産額 315.96 円	1株当たり純資産額 360.14 円	1株当たり純資産額 358.82 円
1株当たり中間純利益金額 14.31 円	1株当たり中間純利益金額 17.60 円	1株当たり当期純利益金額 36.12 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 至平成18年9月30日	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日
中間(当期)純利益(百万円)	3,136	3,859	7,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	60
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,136	3,859	7,916
期中平均株式数(千株)	219,203	219,341	219,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。